



今週のPOINT

国内株式市場

日米決算シーズン入り、個人はゲーム企業の決算に関心

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

アース製薬【東証1部 4985】ほか

テーマ別分析

日本円と為替連動する仮想通貨「Zen」、デジタルトークン社会実験へ

話題のレポート

GPIFのESG指数採用のインパクト

スクリーニング分析

外国人持株比率が着実に高まる中小型株に注目

17年3月期末の株式保有比率が明らかに

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	TOKAI ホールディングス 〈3167〉 東証1部	9	
			インフォテリア 〈3853〉 マザーズ	10	
			マイネット 〈3928〉 マザーズ	11	
			保土谷化学工業 〈4112〉 東証1部	12	
			ルキャストホールディングス 〈4848〉 東証1部	13	
			アース製薬 〈4985〉 東証1部	14	
			アドベンチャー 〈6030〉 マザーズ	15	
			ホクシン 〈7897〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ジャパンディスプレイ 〈6740〉 東証1部	17
				ファーストリテイリング 〈9983〉 東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	そーせいグループ 〈4565〉 東証マザーズ	18		
		石川製作所 〈6208〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日米決算シーズン入り、個人はゲーム企業の決算に関心

■日経平均は約3週間ぶりに2万円割れ

先週の日経平均は下落。6日には終値ベースで約3週間ぶりに節目の2万円を割り込んだ。週初は、日本銀行が発表した企業短期経済観測調査（短観、6月調査）の大企業・製造業の業況判断指数（DI）がプラス17と、市場コンセンサス（プラス15）を上回り、3期連続で改善するなか、日経平均は買い先行で始まった。一方で都議選では自民党が予想以上に苦戦したことから、安倍首相の政策基盤が揺らぐ可能性も考えられ、上値の重石となった。

また、4日の米国市場が独立記念日の祝日で休場となるなか、海外勢のフローは限られていたほか、北朝鮮がミサイル発射、さらに重大発表を行うとの報道など、地政学リスクへの警戒から利食いが強まる場面もみられた。その後も週末に米雇用統計など重要な経済指標のほか、7-8日の20カ国・地域（G20）首脳会議（ハンブルク・サミット）を控えて、米トランプ大統領と独メルケル首相による米独の対立の行方を見極めたいとする、模様眺めムードの中でこう着感の強い相場展開が続いた。物色は個人主体の中小型株のほか、低位材料株等での循環物色が続いており、ゲーム関連から防衛関連、フィンテック関連などが物色されていた。

■日米決算が手掛かり材料に

今週は米雇用統計やG20を受けてのスタートとなるが、その後は日米ともに決算シーズンとなるため、業績を手掛かりとした個別対応に向かいそうである。雇用統計については、非農業部門雇用者数は前月比22.2万人増加とコンセンサス（17.8万人増）を大きく上回った。失業率は4.4%で、16年ぶり低水準だった前月の4.3%から若干上昇したが、ほぼ横ばいとの見方から、米連邦準備制度理事会（FRB）が予定通り年内3度目の利上げを行う後押しになるとみられる。また、G20については、

トランプ大統領が「米国第一主義」政策を掲げる中、各国首脳との亀裂が浮き彫りにならなければ、通過材料としてみなされるであろう。

決算については、米国では14日にJPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、シティグループといった金融機関の決算が予定されているほか、国内では13日にファーストリテ<9983>が決算を予定しており、日経平均に影響を与えよう。また、引き続き個人主体の物色が続くともみられるが、今週はゲーム株の決算が予定されている。12日にSHIFT<3697>、日本エンタープライズ<4829>、13日にケイブ<3760>、エディア<3935>、14日にプロッコリー<2706>、メディアドゥ<3678>、IGポート<3791>、サイバーステップ<3810>、Gunosy<6047>が予定されている。サイバーステップは、クレーンゲームアプリ「トレバ」が好調で第3四半期で業績の大幅黒字転換を達成していることもあり、決算を受けた動意が注目されることになろう。

■イエレンFRB議長証言を受けて利上げ観測が高まるか

経済スケジュールでは10日に5月機械受注、5月国際収支、6月中国消費者物価指数・生産者物価指数、12日に米地区連銀経済報告（ベージュブック）、13日に6月中国貿易統計、6月米生産者物価指数、14日に6月米消費者物価指数、小売売上高、鉱工業生産が発表される。その他、12日にイエレンFRB議長が下院金融委員会で証言するほか、13日に上院銀行委員会で証言する。14日にはトランプ米大統領がマクロン仏大統領の招待で革命記念日式典に出席する。ベージュブックのほか、イエレンFRB議長証言を受けて利上げ観測が高まる可能性もあり、これを受けた円安の流れが支援材料になる展開も期待したいところである。もっとも、足元のこう着で日経平均の2万円前後の水準では利益確定の流れも強まりやすいところである。しばらくは個別対応の物色が続くことになりそうだ。

イベント通過でマザーズは戻り試す場面も、IPO ではソウルドアウト

■3-5月期の決算発表がピークに

今週の新興市場では、引き続き地政学リスクが警戒される
ところだが、週末の20ヶ国・地域（G20）首脳会談や米雇用
統計の発表といった重要イベントを無事通過し、相場全体の
地合い改善とともにマザーズ銘柄も戻りを試す場面がある
だろう。3-5月期の決算発表がピークを迎え、物色の手掛か
り材料となりそうだ。

今週は7月11日にアイケイ<2722>、エルテス<3967>、12日
にインターライブHD<1418>、ティーケーピー<3479>、13日に
フィル・カンパニー<3267>、ケイブ<3760>、エディア<3935>、
シンプロメンテ<6086>、14日にブロッコリー<2706>、IGポー
ト<3791>、サイバーステップ<3810>、Gunosy<6047>、ベイカ
レント・コンサルティング<6532>、レノバ<9519>などが決算
発表を予定している。ゲーム株として人気化したサイバース
テップや、業績拡大の続くGunosyなどが注目されよう。

■IPOソウルドアウトは大型ながら期待高い

IPO関連では、7月12日にソウルドアウト<6553>がマザーズ
へ新規上場する。公開規模がマザーズ上場案件としてはやや
大きく、需給面のネックとなる。しかし、ネットビジネス支
援という時流に乗った事業内容で投資家の関心は高く、堅調
な初値形成が期待されている。なお、先週はトランザス
<6696>（8月9日、マザーズ）の新規上場が発表されている。
8月のIPO件数は計2社となった。

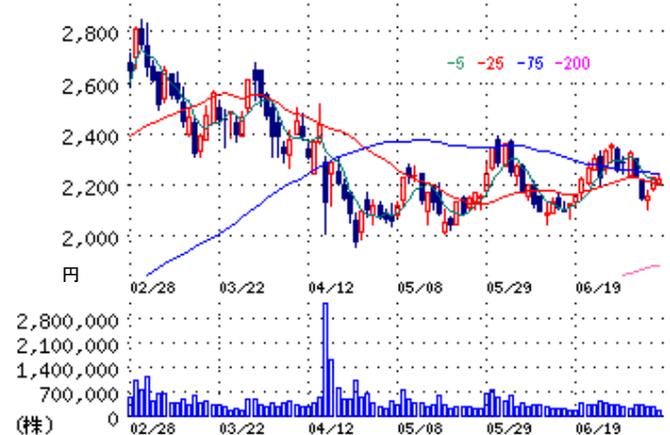
マザーズ指数



サイバーステップ<3810>



Gunosy<6047>



4-6 月期決算シーズンに突入

■先週の動き

7月4日(火)は独立記念日の祝日で米国株式市場は休場。週初は、独立記念日の前日で午後1時までの短縮取引で閑散取引となる中、欧州株が全面高となり、米国株も買いが先行。6月ISM製造業景況指数が予想を上回ったほか、原油相場の上昇が好感された。独立記念日明けに公開されたFOMC議事録では、関係者の間でバランスシート縮小の開始時期について意見が別れたことが示されたが、具体的なスケジュールについては明示されなかったことから、発表後の相場への影響は限定的となった。週末にかけて、長期金利や商品価格が上昇する中、6月ADP雇用統計が予想を下回り、米景気減速への警戒感から下落する場面も見られたが、6月雇用統計で非農業部門雇用者数が22.2万人増と予想を上振れたほか、失業率も前月比とほぼ横ばいの低水準となると、上昇に転じた。結局、週を通じて主要株価は上昇。

■今週の見通し

先週の雇用統計では5月に失速した非農業雇用者数が前月比22万2千人増と予想を大幅に上振れたほか、失業率も4.4%増と前月からほぼ横這いとなり、堅調な雇用情勢が続いている。イエレンFRB議長は12日に議会証言を予定しており、今後の金融政策の行方や、バランスシート縮小の具体的なスケジュールについて何らかの示唆を得られるかが焦点となりそうだ。また、今週から始まる4-6月期決算発表シーズンを受けた企業業績に投資家の関心が集まるだろう。

決算発表では航空大手のデルタ航空(13日)、大手行のウェルズ・ファーゴ、JPモルガンチェース、シティグループ(14

日)などの発表が予定されている。ファクトセット社の調査によれば、4-6月期のS&P500構成銘柄の利益は、7日時点で前年同期比6.5%の増益が予想されている。1-3月期は事前の9%利益成長予想に対して、実際は14%に達しており、事前予想が保守的であることを考慮すれば、4-6月期も二桁の利益成長が期待できるだろう。エネルギー、ハイテク、金融セクターの利益成長が予想される一方で、GMやフォードなど自動車セクターは不振が見込まれている。

経済指標は、5月卸売在庫(11日)、6月生産者物価指数(PPI)(13日)、6月小売売上高(14日)、6月消費者物価指数(14日)などの発表が控えている。12日にはFOMCでの基礎資料となる地区連銀経済報告(ページブック)の発表も予定されている。5月小売売上高は1年4ヶ月ぶりに大幅下落となり、6月の新車販売台数も前年同月比から下落したことから、軟調な内容が予想される。

議会上院でのオバマケア代替法案の折衝が難航しており、今月下旬の議会閉会前に法案を成立できるか微妙な情勢となっている。同法案の成立が遅れた場合、税制改革法案の審議が遅れることを投資家の多くは懸念している。夏休みで受給的に厳しい時期になることもあり、この夏に相場の一時的調整が起こる可能性は念頭に置いておいた方が良好だろう。しかし、経済関連法案は今年か来年の違いはあれ、成立自体はほぼ確実だ。つまり成立時期が遅れることで相場の調整があるとしても、「一時的」なものである。従って今夏、株式市場に調整が起こるとすれば、それは買いの好機と捉えるべきだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

112.50 円 ~ 115.50 円

今週のドル・円は、米連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長による議会証言が材料視されそう。6月の米雇用統計はやや強い内容だったが、一部の経済指標は予想を下回っており、強弱まちまちのため、FRBの利上げ継続方針には懐疑的な見方が残されているものの、FRB議長の証言内容次第ではドル買いがさらに強まる可能性がある。

また、14日発表の6月米消費者物価指数（CPI）はFRBの利上げ方針を後押しする内容になるかどうか注目される。インフレ率が予想を下回った場合、利上げ継続への期待はやや低下し、米長期金利の上昇は一服すると予想されており、ドル売りがやや強まる可能性がある。

5日に公表された連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（6月13-14日開催分）によると、インフレに関して大半のメンバーが、最近における低調なインフレ関連指標は一時的な要因によるものとの見方を示していた。ただし、複数のメンバーは物価上昇のペースは鈍化しているとし、インフレ率が伸び悩み状態はしばらく続く可能性があるとして指摘している。FRB当局者のインフレ見通しと実際の数字との間にはギャップが生じつつあり、インフレ関連指標に対する市場の関心は一層高まるとみられる。

一方、北朝鮮のミサイル発射や核実験実施への懸念も引き続き円買い要因となりそう。周辺各国の要人発言などから朝鮮半島で緊張が高まりやすく、突発的な動きに警戒が必要だろう。

【イエレンFRB議長議会証言】（12、13日開催予定）

12日と13日に半期に1度の連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言が行われる。イエレンFRB議長は6月13-14日に開催したFOMC会合での利上げ方針について説明する見通しだが、議会証言は7日に公表された金融政策報告に沿った内容になるとみられている。追加利上げ時期やバランスシート縮小が経済に与える影響などについての見解が注目されそう。

【米6月消費者物価コア指数】（14日発表予定）

14日発表の米6月消費者物価コア指数（コアCPI）は前年比+1.7%と、上昇率は5月実績と同水準になる見通し。6月30日に発表された5月個人消費支出価格指数（PCE）コア指数は前年比+1.4%と、FRB目標の2.0%を下回っており、6月のコアCPIが予想通りでもインフレの伸び悩みが意識されやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

149.65 円 ~ 150.05 円

長期国債利回り予想レンジ

0.06 % ~ 0.10 %

■先週の動き

先週の債券相場は弱含み。欧米主要国の金利先高観が台頭したことや為替相場の円安進行を意識して、債券先物は7日午前の取引で149円65銭まで下落した。日本銀行が10年新発債（347回）の指値オペを0.11%で通知し、5年超10年以下の国債買い入れ額を増額したことを好感して債券先物は一時150円03銭まで戻した。しかしながら、週末前に絡んだポジション調整的な売りが入ったことや超長期債の利回り低下は限定的との見方が広がり、債券先物の上昇は一服。結局、149円81銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券相場は伸び悩み展開となり、長期債利回りは下げ渋る展開が予想される。13日に20年国債入札が行われるが、超長期債全般の需要動向を見極めるうえで20年国債の入札結

果は注目に値する。市場予想を下回る低調な結果となった場合、超長期債利回りの上昇圧力はやや高まる見込み。

日本銀行は7日、10年債利回りの上昇を抑制する目的で5年超10年以下の国債買い入れ額を4500億円から5000億円に増額したが、他の年限の買い入れ額は変更なかった。市場関係者の間では10年債利回りの上昇を抑制することで20年債などの超長期債利回りの上昇をある程度抑えることは可能だが、低下余地は小さいとの見方が多い。

10年超25年以下の国債買い入れ額をただちに増やすことはないとみられており、20年債利回りは入札結果が順調でも下げ渋る可能性がある。10年債が割高となる場面では超長期債の需要は増えると予想されるが、金利低下に直結する材料は不足しており、超長期債の需要は当面やや減少する可能性がある。

欧米長期金利の上昇傾向を映して金融関連などに注目

先週の日経平均は2万円大台を挟んでもみ合いとなった。週初は日銀短観が上振れたものの、前週末に行われた東京都議会議員選挙の結果を受けて、政権運営の先行き不透明感が意識され、買い手控えムードが強まった。米国のISM製造業景気指数や自動車販売など経済指標を好感して買い優勢となる場面もあったが、その後は、北朝鮮のICBMとみられるミサイル発射やETF分配金捻出に伴う売り需要への懸念で上値の重い展開になった。鉄鋼や自動車、欧米長期金利上昇を背景に保険株などが上昇、一方で百貨店や不動産などの内需が下落。

個別では、小売企業を中心とした決算発表に関心が向かった。スギHD、アダストリア、ローソン、セブンアイ、ユナイテッドスーパー、キューピー、象印、乃村工藝社、サカタのタネ、良品計画などが決算発表を受けて下落。一方、イオン、サーラコーポ、アスクル、ウエルシア、ネクステージなどが買われた。不二越も観測報道が好材料視された。アナリストの評価見直しを受けて、JDIが下落、ネットワン、前田建設、日産、ニコンなどが買われる。ほか、任天堂の株価調整がゲーム関連株に影響を与える場面も見られた。出光興産は大規模増資が嫌気され、第一三共は試験結果がネガティブ視される。半面、ヒアリの女王アリ発見でサニックスなどシロアリ防除関連に関心が向かい、北九州の豪雨被害を受けて、若築建設などは復興需要の思惑で買われる。SUBARUは日米自動車販売好調で見直しの動き。

雇用統計を好感して週末の米国株式市場は上昇したが、先週は長期金利の上昇が欧米株安につながる場面もみられた。金融引き締め観測をネガティブ視するような動きが今後は強まる可能性も高いとみられる。世界的な長期金利の上昇がプラスとなる銀行株や保険株などに注目度が高まっていく可能性も高いといえよう。今週末には米国で、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、シティなどの決算発表が予定されている。底堅い決算が見込まれる中、銀行株の支援材料につながる可能性もあろう。

国内では、引き続き決算発表などが注目点となる。10日にはコスモス薬品、11日にはディップ、サイゼリヤ、ユニーフアミマ、12日にはOSG、13日にはファストリ、JINSなどが予定している。比較的明暗が分かれる状況が目立っており、想定以上の好業績銘柄には積極的な上値追いの動きなども想定される。ほかでは、機械受注やオフィス空室率、中国の貿易収支などが注目イベントといえよう。週末にかけては3連休を控えて手仕舞い売り圧力が強まるリスクも想定したい。

来週からは米国で主要企業の決算発表が本格化するため、業績修正のアナウンスなども多くなってこよう。とりわけ、FANG銘柄の動きは国内IT企業への影響度が高いとみられ、動向は注視すべきであろう。テーマ物色の動きも引き続き注目だが、電気自動車関連や有機EL関連など期待値を高めたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
5721	エス・サイエンス	187.0	35.51	3160	大光	1,127.0	-27.29	鉄鋼	3.66
4651	サニックス	290.0	32.42	7312	タカタ	26.0	-25.71	輸送用機器	2.89
3186	ネクステージ	1,913.0	23.74	3258	ユニゾホールディングス	2,575.0	-17.34	海運業	2.70
4763	クリーク・アンド・リバー	1,236.0	21.65	5019	出光興産	2,805.0	-12.07	保険業	2.09
6817	スミダコーポレーション	2,140.0	20.56	9974	ベルク	4,925.0	-12.05	非鉄金属	1.68
6171	土木管理総合試験所	1,707.0	19.12	4346	ネクシィーズグループ	1,790.0	-11.65	機械	0.98
6082	ライドオン・エクスプレス	1,195.0	17.50	3385	薬王堂	2,929.0	-10.97	繊維業	0.82
6839	船井電機	1,053.0	17.13	7649	スギホールディングス	5,370.0	-10.80	下位セクター	騰落率(%)
3526	芦森工業	349.0	16.33	2685	アダストリア	2,799.0	-10.58	その他製品	-3.43
6208	石川製作所	1,209.0	16.14	9716	乃村工藝社	2,293.0	-10.43	不動産業	-2.83
3919	パイブHD	1,213.0	15.63	3667	enish	2,799.0	-10.29	電力・ガス業	-2.49
9726	KNT-CTHD	199.0	15.03	6630	ヤーマン	8,250.0	-10.13	パルプ・紙	-2.05
5410	合同製鐵	2,298.0	14.90	6054	リブセンス	625.0	-9.81	小売業	-1.95
6707	サンケン電気	538.0	13.98	3222	ユナイテッド・スーパー	1,080.0	-9.09	医薬品	-1.68
4619	日本特殊塗料	1,844.0	12.78	4674	クレスコ	3,390.0	-8.87	陸運業	-1.48

売りサインが徐々に増加中

■都議会議選の影響は限定的に

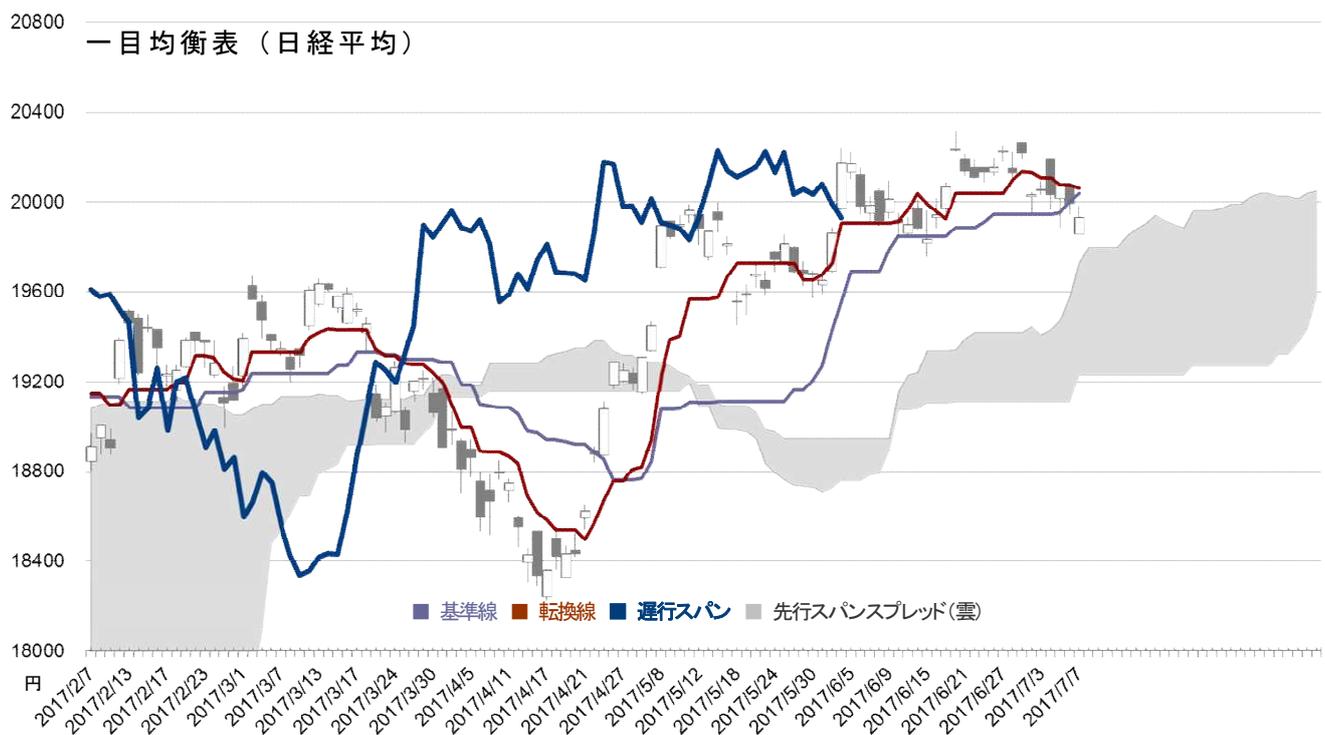
前週の日経平均は週間ベースで 104.34 円の下落となった。2 日に実施された東京都議会選挙の投開票の結果、政権与党の自民党は歴史的な敗北を喫したことで、海外投資家による売りが警戒されたが、影響は限定的に留まった。引き続き上下に振れにくい地合いとなり 20000 円を挟んだもみ合い相場に。週末に米雇用統計の発表が控えていたものの、思惑的な売買も手控えられ、日経平均は 20000 円を若干割り込む水準で取引を終えた。なお、東証一部の売買代金は 2 兆円台を維持しているが、目立った売買は観測されなかった。

日足の一目均衡表では、基準線、転換線を割り込んでおり雲上限が接近している。遅行スパンが実線に飲み込まれたことで調整局面を迎える可能性はある。19900 円水準まで切り上がる雲上限がサポートラインとなるかが注目されよう。この水準を割り込むと雲下限の 19230 円を意識した展開も視野に入る。

日足チャートでは、25 日移動平均線を下放れているが、50 日移動平均線で下げ止まっている。50 日移動平均線割れとなれば、4 月 25 日以来のこととなる。先週は下値をじりじりと切り下げ

ていることからトレンドは徐々に弱まっているといえよう。出来高も減少傾向にあることから下を意識した展開に注意か。パラボリックでは、先週末、売りサインが点灯している。SAR 値は 20308 円と取引時間ベースでの年初来高値 (20318 円) 水準である。400 円ほどなので決して届かない価格ではないが、買い材料に乏しい状況を考慮すると売りサイン解消のハードルは高いといえよう。ドル高・円安の流れが強まるなど外部環境の追い風が必要か。一方、ボリンジャーバンドでは、バンド幅は狭くなっているなか -2σ が接近している。狭いバンド幅が今後拡大するタイミングで -2σ を下回る格好となれば、「バンドブレイク (バンドウォーク)」発生で、下へのバイアスが強まる可能性もある。

テクニカル面では調整色を強めそうな地合いとなっているが、雇用統計通過後の米国株は上昇し、為替市場では円安が進行している。外部環境を追い風に、日経平均は 20000 円前後で底堅い動きを見せるか注目されよう。なお、週末に 7 月限オプション SQ 値の算出を控えているが、ミニ SQ のためさほど材料視されないとする。今週のレンジは 19750 円から 20250 円。



TOKAIホールディングス〈3167〉東証1部

「イエリポ」開始で民泊関連への思惑も

■空き家の巡回・報告サービスに参入へ

静岡県を地盤として、LPガスを中心にエネルギー・住生活関連事業、情報通信事業を総合的に展開する。先週、空き家の巡回・報告サービス「イエリポ」を提供開始すると発表したことから注目した。静岡県内の空き家は2013年時点で27万戸あるなか、2020年を以て5千件の契約獲得を目指すとしている。空き家問題は人口減少が予測されている日本では社会的ニーズが高いと見られ中長期的に注目されよう。ほか、当該サービスは将来的に民泊における管理事業とも親和性が高いと想定、市場で民泊関連としての思惑が波及する展開を予想した。

■先行投資で当期減益も、来期は増益へ

新中計第一期となる2018年3月期は、前期比6.0%増収、同10.5%営業減益が予想されている。中計達成に向けた先行投資により減益見込みだが、来期以降は増益基調が期待されよう。株

売買単位	100 株
7/7 終値	829 円
目標株価	900 円
業種	卸売り

価は足元では4日連続で陰線を引くなど調整基調。報道を受けて動意付く展開を想定し、足元の目標株価は直近戻り高値水準の900円に設定する。

★リスク要因

空き家巡回サービスへの関心低下。

3167:日足

75日線、25日線を足元で割り込む。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	188,987	4.0%	7,392	7,013	-13.0%	2,598	22.67
2015/3連	187,511	-0.8%	9,003	8,549	21.9%	3,934	34.16
2016/3連	180,940	-3.5%	8,245	8,150	-4.7%	3,458	30.01
2017/3連	178,631	-1.3%	12,750	12,775	56.7%	7,337	64.46
2018/3連予	189,400	6.0%	11,410	11,360	-11.1%	6,450	50.88

インフォテリア 〈3853〉 マザーズ

「Zen」発行で仮想通貨の普及が進む可能性

■デジタルトークン社会実験において「Zen」の発行を開始

仮想通貨関連の中核として注目。同社代表が理事を務める一般社団法人ブロックチェーン推進協会(以下 BCCC)が、「Zen」の一步先を行く仮想通貨として名付けられた「Zen」の発行を開始したと発表。日本円と高い為替連動性を保持するものとして利用することができる仮想通貨として注目され、先週はストップ高を交えての強い相場展開となった。短期的な過熱警戒感はいくすぶるだろうが、将来的に Zen の対日本円為替レートを安定化させる仕組みが機能するようになれば、一気に仮想通貨の普及が進む可能性がある。

■上場来高値更新でよりトレンドが強まる展開へ

株価は先週の急騰で 1745 円まで上昇し、長い上ヒゲを残す格好であり、過熱感を冷ます可能性はある。ただし、足元での中小型株物色については資金の回転が速く、シコリは残していないと

売買単位	100 株
7/7 終値	1490 円
目標株価	2000 円
業種	情報通信

考えられ、押し目拾いのスタンスとなる。上場来高値(分割考慮)を更新でよりトレンドが強まる展開に期待。目標株価は中期的なスタンスとして節目の 2000 円とする。

★リスク要因

短期資金の逃げ足の速さ。

3853: 日足

25 日を支持線に大きく上放れ。上ヒゲ吸収を見極め。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	1,487	11.8%	206	187	112.5%	70	6.50
2015/3連I	1,442	-	130	115	-	-15	-
2016/3連I	1,588	10.1%	272	254	120.9%	131	8.79
2017/3連I	1,621	2.1%	301	303	19.3%	230	15.52
2018/3連I予	2,600	60.4%	410	410	35.3%	-	-

マイネット〈3928〉マザーズ

出遅れゲーム株、業績拡大やセルラン上昇で見直しの動き

■スマホゲーム市場の成熟化でセカンダリ事業に注目

グリー〈3632〉が米国のゲーム開発子会社を解散すると発表したことを受け、一部メディアがスマートフォンゲーム市場の厳しい環境を取り上げている。端末の性能向上で開発費が膨らんでいるほか、市場拡大にも頭打ち感が出てきたという。市場の成熟化や寡占化に伴い、大手事業者による新規タイトルへの人員再配置ニーズや撤退に伴う売却ニーズが顕在化してきており、マイネットのようなスマートフォンゲームのセカンダリ事業会社が改めて注目されそうだ。

■業績急拡大、セルラン上昇も期待材料に

同社はリリース済のゲームをゲーム事業者から買収または協業にて運営権を取得し、再生・運営を行う「リビルド事業」を行っている。タイトル仕入を積み重ね、17年12月期も大幅な業績拡大が続いている。株価は足元で動意を見せているが、「戦乱のサム

売買単位	100 株
7/7 終値	3260 円
目標株価	3815 円
業種	情報通信

ライキングダム」「モンスターギア バーサス」といったタイトルのセールスランキング上昇が好材料視されているようだ。ゲーム株のなかで相対的に出遅れ感が強い点にも注目したい。当面の目標株価は2月末の戻り高値3815円とする。

★リスク要因

ゲーム株物色の一巡、短期的な業績の振れ。

3928: 日足

今年2月に上場来高値5090円を付けたが、足元では3000円を挟んだもみ合いが続いている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/12単	800	101.5%	-318	-319	-	-8	-
2014/12単	993	24.1%	2	0	-	10	607.26
2015/12単	2,964	198.5%	145	131	-	95	38.84
2016/12連	6,801	-	500	410	-	882	263.94
2017/12連予	-	-	-	-	-	-	-

保土谷化学工業〈4112〉東証1部

有機EL関連の中小型株として注目の局面

■サムスンと有機ELで深いつながり

先週の報道では、米アップルが2018年後半以降に発売する3機種のスマホで、画面に有機ELパネルの採用を検討と伝わっている。今年後半に発売が見込まれるiPhoneではサムスンが独占供給するが、今後も供給を担う可能性が高いとみられている。また、7日にはサムスンが好調な決算の速報値を発表、サムスンの有機ELに対する関心が高まることが予想される。同社はサムスン・モバイル・ディスプレイと「有機EL材料の共同開発・協力」で業務提携関係を締結しているほか、サムスングループの投資会社が同社の韓国子会社に出資を行っている。サムスンの有機EL事業の成長によって、同社が展開している正孔輸送材や電子輸送材など、有機EL材料の拡大も期待できることになる。

売買単位	100 株
7/7 終値	4430 円
目標株価	5000 円
業種	化学

前期比2.5倍となっている。18年3月期は大幅減益を予想しているが、極めて保守的とみられ、今後の業績上振れ余地は大きいだろう。株価は高値圏だが特段の割高感もなく、節目となる5000円レベルまでの上昇を期待したい。

■業績はV字型の回復続く

14年3月期をボトムに業績は急回復、17年3月期営業利益は

★リスク要因

現在は流動性リスクが残る。

4112:日足

接近する25日線が目先の支持線として期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	35,687	1.4%	34	-310	-	-1,271	-
2015/3連	34,688	-2.8%	796	730	-	623	7.89
2016/3連	33,826	-2.5%	828	633	-13.3%	811	10.26
2017/3連	34,739	2.7%	2,129	2,094	230.8%	1,951	246.86
2018/3連予	35,500	2.2%	1,300	1,100	-47.5%	600	75.91

フルキャストホールディングス〈4848〉東証1部

物流企業向けの運転手派遣事業への参入報道で注目

■運転手の派遣事業に参入との報道

短期人材紹介や給与計算代行、長期人材派遣などを手掛ける人材サービス会社。運転手の派遣事業に参入することが報じられており、注目したい。昨今人手不足に悩まされている物流企業を対象とし、1年以内に600社との取引を目指すようだ。まずは関東、その後名古屋や大阪でも事業を展開していく見通しとされている。同社自身が紹介人材を確保できるかという点が課題ではあるものの、同社サービス登録者を対象に実施した事前調査で、運転業への興味・関心が高いことも確認されていることも事業の見通しを明るくさせる要因となろう。

■年初来高値の更新に期待

足元では、セブン&アイ HD〈3382〉とアスクル〈2678〉が業務提携を発表、新業態の生鮮食品 EC ビジネスを11月めどに開始する。その他、アマゾンジャパンが独自配送網の構築に乗り出すこ

売買単位	100 株
7/7 終値	1277 円
目標株価	1400 円
業種	サービス業

とも報じられている。ネット通販の成長や人手不足の継続を背景に、運転手の需要が引き続き旺盛となることも追い風となろう。目標株価は、年初来高値を更新した節目の1400円とする。

★リスク要因

戻り待ちの売り圧力。

4848:日足

1250円レベルでの底堅さを見せる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/12連	17,462	-52.7%	338	578	-67.4%	480	12.48
2014/12連	20,175	15.54%	1,613	1,647	184.95%	1,336	34.70
2015/12連	22,618	12.1%	2,297	2,168	31.6%	1,765	45.85
2016/12連	25,340	12.0%	2,882	3,001	38.4%	2,529	65.92
2017/12連予	30,000	18.4%	3,230	3,300	10.0%	2,123	56.09

アース製薬〈4985〉東証1部

防虫関連はシーズンストックといった位置づけで注目

■毒性の強い「ヒアリ」が日本上陸

先週、強い毒を持つ南米原産の「ヒアリ」が相次いで見つかった。ヒアリは生息地の中国などから輸入される貨物に紛れて上陸したとみられており、大阪港では女王アリの巣とみられる穴も確認されている。日本での繁殖の恐れが警戒されるなか、フマキラー〈4998〉が1987年3月につけた上場来高値をおよそ30年ぶりに更新している。夏場に向けては蚊が媒介する感染症対策の動きも出てくると考えられ、関連銘柄へはシーズンストックといった位置づけで注目されよう。

■高値圏でのもち合いレンジ突破を意識

株価は2月から3月に掛けて急伸した後は、5700-6200円辺りでのもち合いが継続している。先週はレンジ下限レベルに位置する26週線を支持線にリバウンドをみせ、レンジ上限を捉えてきている。日足では上値抵抗の25日、75日線を突破しており、5月

売買単位	100 株
7/7 終値	6070 円
目標株価	6700 円
業種	化学

高値更新が意識されてきそうだ。また、信用倍率が1倍を下回る売り長の需給状況が慢性化しており、需給面も下支えとなろう。目標株価はレンジ幅をリブレイスした6700円とする。

★リスク要因

最高値水準での戻り待ちの売り圧力。

4985:日足

上値抵抗の25日、75日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/12連	135,737	8.2%	5,446	6,469	38.0%	2,986	147.86
2014/12連	145,858	7.5%	4,843	6,020	-6.9%	1,705	84.47
2015/12連	159,739	9.5%	4,016	4,260	-29.2%	1,165	57.69
2016/12連	168,505	5.5%	5,549	5,991	40.6%	3,364	166.60
2017/12連予	180,000	6.8%	7,400	7,800	30.2%	3,800	188.15

アドベンチャー〈6030〉マザーズ

予約プラットフォーム拡充で期待高まる

■航空券予約システム拡充

ANA グループの航空会社であるバニラ・エアの航空券予約システムとの情報連携開始契約を7月7日に締結。これにより、更にスピーディに航空券料金や空席状況の確認が可能となり、予約の完全自動化の実現が見込まれる。これを受けて、航空券予約サイト「skyticket」の利用顧客増による業績への寄与が将来的に期待できる。また、6月にIATA(国際航空運送協会)の公認代理店資格を取得しており、加盟航空会社と代理店契約を締結することで航空券の直接仕入れが可能となるなど、利用顧客の信頼性と満足度の向上に向けて積極的である。

■想定以上の受注増で業績も堅調

2017年6月期(前期)は、NTTドコモ<9437>が提供する旅行予約サイト「dトラベル」やローソントラベル、ベネフィット・ワン<2412>など大手との情報連携開始を受けて、予約プラットフォーム

売買単位	100 株
7/7 終値	10290 円
目標株価	11000 円
業種	サービス

ム拡大に向けて躍進している。同社の前期業績見通しは営業収益50億円(前期比86%増)、営業利益4.2億円(同比46%増)と、大幅な増収増益を見込んでおり、業績の伸長が継続しよう。まずは5月につけた直近の戻り高値の更新を見込み、目標株価は11000円とする。

★リスク要因

地政学リスクの高まりによる旅行手控えなど。

6030: 日足

25日線を支持線に変え、上値抵抗の75日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/6連	635	-	-1	-8	-	10	20560.00
2014/6連	893	40.6%	30	25	-	21	4656.00
2015/6連	1,510	69.1%	158	148	492.0%	110	53.76
2016/6連	2,683	77.7%	286	276	86.5%	146	65.17
2017/6連予	5,000	86.4%	420	400	44.9%	240	106.18

ホクシン〈7897〉東証1部

良好な事業環境を背景に業績は上振れ期待

■同業のノダが業績予想を上方修正

先週末に同業の一社であるノダ〈7879〉が上半期業績予想の上方修正を発表している。営業利益は従来予想の17.3億円から22.2億円に増額している。国産針葉樹合板において、懸念していた販売価格の下落がなく、緩やかな値上げ傾向で安定した相場が続いたことが業績上振れの背景のようだ。同様に木質建材を手掛ける当社にも連想感の波及を期待したい。ちなみに、先週の報道では、マレーシア最大手企業が日本への出荷を3割減少させるとも伝わっている。合板市況の上昇は当社が扱う中質繊維板の市況上昇にもつながっていくため、今後の収益拡大要因となろう。

■前期まで倍増ペースの利益拡大

16年3月期、17年3月期と営業利益は倍増以上のペースで拡大が続いている。18年3月期は減益予想であるが、同業の好決算

売買単位	100 株
7/7 終値	192 円
目標株価	223 円
業種	その他製品

算や今後の市況改善期待を反映させれば、極めて上振れ余地は大きいと考えられる。株価水準の値ごろ感の強さも妙味に、まずは短期資金の関心が向かいやすいだろう。6月20日の高値223円の奪回を想定したい。

★リスク要因

戻り売り圧力などの需給面。

7897:日足

25日線と75日線のGC接近で一段高の期待も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	10,901	9.3%	342	287	-23.7%	309	10.91
2015/3単	10,038	-7.9%	159	124	-56.8%	153	5.42
2016/3単	11,156	11.1%	330	335	170.2%	362	12.80
2017/3単	11,497	3.1%	800	792	136.4%	772	27.25
2018/3単予	11,000	-4.3%	520	520	-34.3%	340	11.99

ジャパンディスプレイ 東証1部<6740>/主要ユーザーの有機ELシフトの影響は大

先週末にかけて大きく下落、75日線に上値を抑えられる形となった。SMBC日興証券では投資判断を「2」から「3」に格下げで、目標株価も280円から170円に引き下げ。スマホ向け中小型LTPS液晶パネルは大きな調整局面を迎えており、業績は会社計画を下回るリスクが拡大しているとの見方。さらに週末の報道では、アップルが2018年後半以降に発売する3機種スマホで、有機ELパネルの採用を検討していることが分かったとの報道が嫌気された。

アップル向け中小型液晶が主力の同社にとって、画面の有機ELシフトによる業績への影響は大きいとみられる。中期的な業績停滞が意識される状況といえよう。ちなみに、SMBC日興では18.3期から20.3期にかけて、営業赤字の継続を予想。200円レベルの支持線を割り込むリスクもあろう。



ファーストリテイリング 東証1部<9983>/13日の決算受けた見直しの動きに期待

先週は後半にかけて軟化する展開となった。6月の既存店売上高は前年同月比4.1%増、前月の同2.4%増からは伸び率が高まった。感謝祭やセールの実施などが奏功して客数が増加、客単価の伸び悩みをカバーする形に。同業他社との比較でも相対的にモメンタムは良好。ただ、今期トータルの既存店増収率は1.1%増、会社側の通期計画2.0%増との比較では進捗遅れと捉えられ、好反応は限定的だった。

今週は13日に第3四半期の決算発表を予定している。上半期営業利益は前年同期比31.5%増益、通期計画は前期比37.5%増益となっている。第3四半期累計では30%台の増益率がコンセンサスとみられる。3-5月期の既存店動向からはこの水準の確保は十分に可能、海外市場の収益貢献などで40%台の増益に転じてくれば、ポジティブな反応が期待できよう。



ソーせいグループ

東証マザーズ (4565)

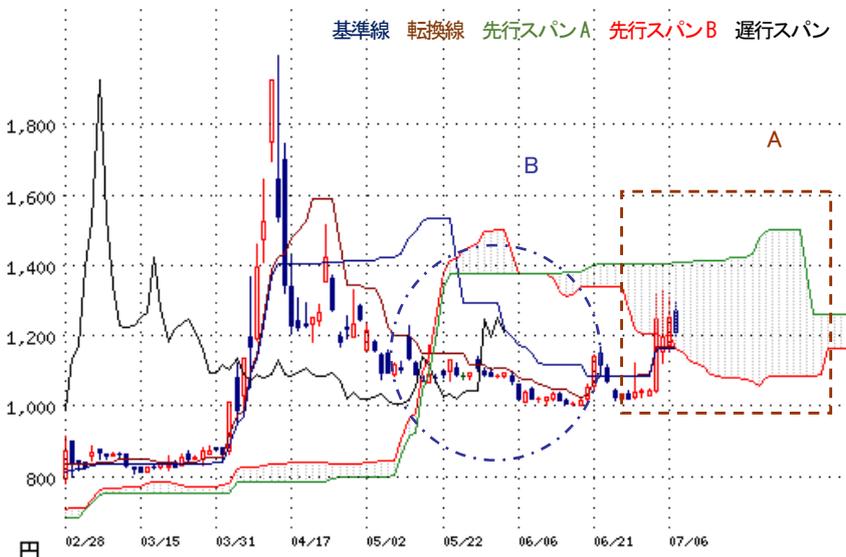
日足ベースの一目均衡表。雲の薄い所を一気に上放れているが、6月23日高値13080円をピークに、足元調整が続いている。雲を上回っての推移ではあるが、雲のねじれに接近しており、一気にこれを割り込むリスクがある(点線・四角A)。遅行スパンは実線を上回っての推移が続いており、上方シグナルが継続している(点線・丸B)。ただし、2-3週間後には戻り高値に接近するため、そろそろリバウンド態勢をみせてこない、下方シグナルへの転換が警戒されよう。



石川製作所

東証1部 (6208)

日足ベースの一目均衡表。防衛関連の一角として足元動意を見せてきている。3月から4月にかけての急騰後の調整が続いているが、1000円を支持線にリバウンドをみせており、雲下限を突破している(点線・四角A)。雲下限が支持線として意識される一方で、上ヒゲ連発で戻り売りが意識され、雲の中で強弱感が対立しやすいところ。ただし、遅行スパンもボトム圏で実線を上回っているため、しばらくは上方シグナルが継続することになる(点線・丸B)。雲上限を試す展開に期待。



日本円と為替連動する仮想通貨「Zen」、デジタルトークン社会実験へ

■BCCC は日本円と為替連動する仮想通貨「Zen」発行

一般社団法人ブロックチェーン推進協会（BCCC）は5日、日本円と高い為替連動性を保持するものとして利用することができる仮想通貨となることを企図したデジタルトークン「Zen」の発行を開始した。第1号取引所としてテックビューロ社の「Zaif」での発行が可能となる。仮想通貨取引所におけるZenと他の法定通貨や仮想通貨との為替レートは常に変動する可能性を持っている。BCCCが、Zenの発行手取金を原資として、取扱取引所ごとに発行数と同数のZenを「1Zen=1円」で注文することで、実質的にZenの対日本円為替レートを安定化させる仕組みが機能するかの検証を実施する。日本政府も今年の4月1日からビットコインを正式な決済手段として認め、代替資産としての仮想通貨の側面に注目が集まる中、安定化によって仮想通貨に対する安心感が広がり、普及が加速する可能性が近づいた。

■主なブロックチェーン関連銘柄

コード	銘柄	市場	7月7日 株価(円)	ポイント
3853	インフォテリア	マザーズ	1,490.0	ブロックチェーンの普及を推進する団体BCCC
2315	カイカ	JASDAQ	58.0	ブロックチェーン実証実験は非金融分野においても拡大
2330	フォーサイド	JASDAQ	409.0	ブロックチェーン技術の実証実験
2335	キューブシステム	東証1部	847.0	IT戦略を実現するシステムソリューション・サービス
2437	シンワアートオークション	JASDAQ	307.0	ブロックチェーンの実証実験開始
2488	日本サード・パーティ	JASDAQ	1,208.0	ブロックチェーンの利活用の可能性を検証
2489	アドウェイズ	マザーズ	522.0	非中央集権型クラウドコンピューティングシステム
2497	ユナイテッド	マザーズ	2,595.0	ブロックチェーンを利用した独自の認証技術
3031	ラクーン	東証1部	652.0	電子決済サービス「Paid」がフィンテック協会加入
3625	テックファームホールディングス	JASDAQ	1,285.0	スマホで銀行窓口に誘導するシステムを開発
3666	テクノスジャパン	東証1部	1,124.0	クラウド型人工知能(AI)金融市況サービス開発
3672	オルトプラス	東証1部	1,150.0	オルトプラスラボ
3688	VOYAGE GROUP	東証1部	2,413.0	FinTech領域も含めた事業開発
3690	ロックオン	マザーズ	1,898.0	ブロックチェーン技術のeコマースへの応用
3691	リアルワールド	マザーズ	1,989.0	ブロックチェーン技術等の調査研究
3696	セレス	東証1部	1,532.0	ブロックチェーン技術と位置情報を活用
3769	GMOペイメントゲートウェイ	東証1部	6,160.0	三井住友銀行と資本業務提携、決済代行JVを設立
3778	さくらインターネット	東証1部	912.0	ブロックチェーンの実証実験環境
3807	フィスコ	JASDAQ	330.0	仮想通貨取引所運営のフィスコ仮想通貨取引所を設立
3825	リミックスポイント	マザーズ	1,218.0	仮想通貨の交換を手掛ける子会社を設立
3917	アイリッジ	マザーズ	2,278.0	ブロックチェーン技術を活用した電子地域通貨
3920	アイビーシー	東証1部	1,089.0	Skeedとブロックチェーン技術開発等を行う合弁会社
3923	ラクス	マザーズ	2,152.0	三菱UFJグループ会社とフィンテックサービスで提携
4284	ソルクシーズ	東証1部	792.0	ブロックチェーン活用した新たなソリューション開発に注力
4304	Eストアー	JASDAQ	799.0	提携で通販システムにビットコイン決済導入
4344	ソースネクスト	東証1部	612.0	フィンテック関連のマネーフォワードに出資
4726	ソフトバンク・テクノロジー	東証1部	1,994.0	東アジア向け現地通貨決済サービス
4819	デジタルガレージ	東証1部	2,072.0	Blockstream社と次世代プラットフォーム技術の共同開発
6050	イー・ガーディアン	東証1部	2,313.0	ブロックチェーンやクラウドファンディングの協会
6172	メタップス	マザーズ	3,175.0	ECサイト向け仮想通貨「SPIKE」サービスを運営
6180	GMOメディア	マザーズ	2,946.0	オンラインゲームでビットコイン決済
6634	ネクスグループ	JASDAQ	454.0	通信技術・デバイスに優位性
6862	ミナトホールディングス	JASDAQ	112.0	フィンテック事業を手掛ける子会社の共同設立
8253	クレディセゾン	東証1部	2,214.0	出資を通じてフィンテック領域の展開を加速
8473	SBIホールディングス	東証1部	1,541.0	有望ベンチャーに投資するFinTechファンド設立
8704	トレイダーズホールディングス	JASDAQ	330.0	関連ベンチャーのLicuid社との合弁会社設立
8732	マネーパートナーズグループ	東証1部	513.0	ビットコイン取引所の運営を行うPaywardへ出資
9417	スマートパリュー	JASDAQ	2,102.0	ブロックチェーンツナグプラットフォーム
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	1,226.0	金融機関向けフィンテック支援サービス
9640	セゾン情報システムズ	JASDAQ	1,700.0	ブロックチェーンとIoTを活用した実証実験

出所：フィスコ作成

外国人持株比率が着実に高まる中小型株に注目

■17年3月期末の株式保有比率が明らかに

有価証券報告書も出揃い、17年3月期末の主体別株式保有比率が明らかになっている。足元で外国人保有比率が着実に高まっている銘柄に注目すべきタイミングともいえよう。外国人持株比率が着実に高まっている中小型株は、相対的に今後の株価上昇期待が高いと判断する。なかでも、業績も順調に伸びている銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①外国人持株数が3期連続20%以上上昇、②17年3月期末外国人持株比率10%以上、③前期まで3期連続営業増益、④3月期決算銘柄。

■外国人持ち株比率の上昇銘柄

コード	銘柄	市場	7/7株価(円)	時価総額(億円)	外国人持株比率(%)
1719	安藤ハザマ	東証1部	728	1,348	38.39
2201	森永製菓	東証1部	6,290	3,409	26.12
3443	川田テク	東証1部	7,590	444	11.40
4112	保土谷	東証1部	4,430	373	14.88
4318	クイック	東証1部	1,481	283	10.14
4461	第一工業製薬	東証1部	528	282	10.31
4792	山田コンサル	JASDAQ	7,160	356	18.57
5122	オカモト	東証1部	1,298	1,324	13.25
6055	ジャパンマテ	東証1部	1,957	686	12.37
6670	MCJ	東証2部	1,164	592	21.38
7734	理研計器	東証1部	2,022	478	28.04
9739	日本システム	東証1部	1,769	264	14.19

出所：フィスコアプリより作成

GPIF の ESG 指数採用のインパクト

■GPIF の ESG 指数採用のインパクト

3日、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は国内株式運用における ESG 指数の選定結果および同指数に連動したパッシブ運用の開始を公表した。今後、今回ほど大規模に資金の移行や新規投資が行われるかは定かではないが、GPIF は中長期的に ESG 投資の効果を確認しながら ESG 指数に基づくパッシブ、アクティブ運用の更なる拡大を検討するとしている。野村証券では今回採用された ESG 指数は、平均的に割高、高クオリティ、低リスクといったクオリティ指数と同様の特徴を持つとみている。ESG 投資の活発化は、これらのファクターにポジティブに作用することになるとの見解を示している。

■TOPIX から ESG 指数へ資金流入時に、流動性インパクトがプラスに大きい銘柄 (野村証券)

コード	銘柄	業種	時価総額 (百万円)	GPIF採用ESG指数 平均構成ウエート	アクティブウエート (対TOPIX)	TOPIXからESGに1兆円 流入時のインパクト(日)
6925	ウシオ電機	電気機器	197,156	0.10%	0.07%	1.89
9531	東京瓦斯	電気・ガス業	1,345,559	1.01%	0.74%	1.87
9532	大阪瓦斯	電気・ガス業	957,322	0.74%	0.55%	1.83
6503	三菱電機	電気機器	3,468,804	2.07%	1.35%	1.55
5332	TOTO	ガラス・土石製品	759,250	0.41%	0.27%	1.31
9020	東日本旅客鉄道	陸運業	4,184,188	2.01%	1.12%	1.31
6869	シスメックス	電気機器	1,400,098	0.62%	0.40%	1.17
3405	クラレ	化学	723,212	0.51%	0.35%	1.16
6841	横河電機	電気機器	483,793	0.29%	0.21%	1.16
6326	クボタ	機械	2,342,679	1.28%	0.88%	1.14
2782	セリア	小売業	411,811	0.08%	0.08%	1.13
7912	大日本印刷	その他製品	809,304	0.40%	0.25%	1.11
4503	アステラス製薬	医薬品	2,843,598	1.87%	1.25%	1.06
7701	島津製作所	精密機器	632,998	0.33%	0.21%	1.03
6645	オムロン	電気機器	1,043,046	0.64%	0.42%	1.00
4307	野村総合研究所	情報・通信業	1,168,200	0.30%	0.16%	1.00
3269	アドバンスR	REIT	377,325	0.08%	0.08%	0.99
9021	西日本旅客鉄道	陸運業	1,537,481	0.79%	0.46%	0.98
1802	大林組	建設業	953,114	0.57%	0.38%	0.97
6845	アズビル	電気機器	317,049	0.18%	0.12%	0.96
3295	HULICR	REIT	183,398	0.04%	0.04%	0.96
8267	イオン	小売業	1,488,375	0.61%	0.32%	0.93
8697	日本取引所グループ	その他金融業	1,117,356	0.55%	0.28%	0.91
4661	オリエンタルランド	サービス業	2,766,955	1.07%	0.71%	0.89
6268	ナブテスコ	機械	408,562	0.20%	0.13%	0.88
9433	KDDI	情報・通信業	7,696,960	2.74%	1.51%	0.88
6301	小松製作所	機械	2,774,482	1.58%	1.00%	0.84
2801	キッコーマン	食料品	755,276	0.29%	0.17%	0.84
3292	イオンリート	REIT	202,690	0.03%	0.03%	0.83
9437	NTTドコモ	情報・通信業	10,341,641	1.69%	0.87%	0.82
4217	日立化成	化学	698,022	0.24%	0.16%	0.82
1801	大成建設	建設業	1,176,568	0.76%	0.51%	0.81
3407	旭化成	化学	1,693,659	0.75%	0.41%	0.79
8976	大和オフィス	REIT	282,292	0.04%	0.04%	0.79
2802	味の素	食料品	1,387,626	0.59%	0.35%	0.78
8953	日本リテール	REIT	553,444	0.11%	0.11%	0.77
4519	中外製薬	医薬品	2,353,479	0.48%	0.29%	0.77
7846	パイロットコーポレー	その他製品	223,071	0.08%	0.04%	0.77
3863	日本製紙	パルプ・紙	267,503	0.12%	0.08%	0.72
3861	王子ホールディングス	パルプ・紙	588,341	0.21%	0.11%	0.71
8630	SOMPOホールディ	保険業	1,802,214	0.89%	0.52%	0.70
6504	富士電機	電気機器	441,919	0.21%	0.14%	0.69
5486	日立金属	鉄鋼	669,949	0.20%	0.13%	0.68

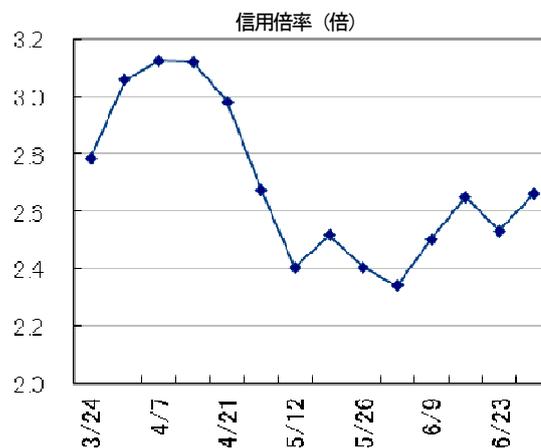
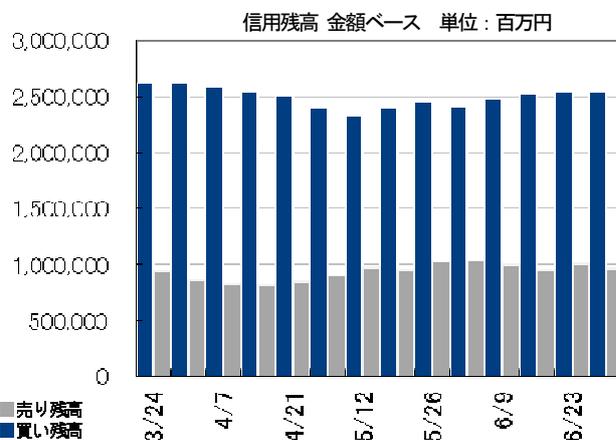
出所:野村証券

鉄鋼株の取り組みが改善

6月30日申し込み時点の2市場信用残高は、買い残高が67億円増の2兆5488億円、売り残高が467億円減の9578億円だった。買い残高は4週連続で増加し、売り残高は2週ぶりに減少した。買い方の評価損益率は-7.38%から-6.88%に改善。売り方の評価損益率は-3.44%から-1.28%に改善している。信用倍率は2.53倍から2.66倍に上昇。

この週(6月26日-30日)の日経平均株価は前週末比99.24円安の20033.43円だった。株主総会シーズンで機関投資家は積極的に動きづらくなか、個人主体の中小型株物色が続いた。米長期金利上昇を受けて金融株を見直す流れがみられたが、これまでリード役であった、フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、アルファベット(グーグル)の「FANG」銘柄の利益確定の流れが、ハイテク株など景気敏感セクターへの売りにつながった。

個別ではJFEHD<5411>の信用倍率が11.42倍から3.01倍、新日鉄住<5401>が9.49倍から3.20倍、神戸鋼<5406>が2.38倍から1.06倍と、鉄鋼株の取り組みが改善している。中国国家统计局が発表した1-5月の中国工業利益の回復を受けて、需要増につながるとの見方から上昇。リバウンド局面で買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/7終値 (円)	信用買残 (6/30:株)	信用売残 (6/30:株)	信用倍率 (6/30:倍)	信用買残 (6/23:株)	信用売残 (6/23:株)	信用倍率 (6/23:倍)
5411	東証1部	JFEHD	2,020.0	1,797,200	597,900	3.01	2,685,500	235,200	11.42
5401	東証1部	新日鉄住	2,630.0	2,014,700	628,700	3.20	2,999,500	316,200	9.49
4043	東証1部	トクヤマ	550.0	3,484,000	1,930,000	1.81	4,480,000	895,000	5.01
5406	東証1部	神戸鋼	1,212.0	3,019,900	2,855,100	1.06	4,507,600	1,896,000	2.38
7752	東証1部	リコー	953.0	941,700	1,322,700	0.71	1,325,500	892,200	1.49
8031	東証1部	三井物	1,608.0	3,315,800	821,800	4.03	4,242,800	511,000	8.30
6301	東証1部	コマツ	2,855.5	1,219,900	990,300	1.23	1,687,800	690,700	2.44
1605	東証1部	国際帝石	1,069.0	1,222,300	1,545,300	0.79	1,859,300	1,189,400	1.56
5233	東証1部	太平洋セメ	418.0	7,860,000	2,481,000	3.17	10,717,000	1,753,000	6.11
3526	東証1部	芦森工	349.0	7,553,000	6,893,000	1.10	4,426,000	2,193,000	2.02
8308	東証1部	りそなHD	609.7	4,477,700	2,232,200	2.01	6,497,300	1,918,000	3.39
7011	東証1部	三菱重	463.1	13,866,000	2,336,000	5.94	17,252,000	1,727,000	9.99
8331	東証1部	千葉銀	809.0	206,000	1,342,000	0.15	325,000	1,290,000	0.25
5713	東証1部	住友鋳	1,508.0	2,378,000	1,048,000	2.27	3,094,000	813,000	3.81
4612	東証1部	日ペイントH	4,140.0	42,800	585,400	0.07	65,700	565,000	0.12

コラム：北朝鮮リスク、再び

朝鮮半島有事の際、円高か円安かで議論になったのは今年4月のことでした。米朝間が戦争状態に突入する場合、核ミサイルが日本に撃ち込まれるとのシナリオが背景にありました。それから3カ月しか経っていませんが、周辺国の関係は微妙に変化し、深刻さを増しているように思えます。

今年4月の米中首脳会談の最中、シリア政府軍が化学兵器を使用したとして、トランプ政権はシリア空軍基地を爆撃しました。この行動をアメリカのメディアがこぞって賞賛したためか、トランプ大統領は次にミサイル発射で挑発を繰り返す北朝鮮に対し軍事攻撃を示唆し、一気に緊張が高まりました。

アメリカはこの時、原子力空母カール・ビンソンを朝鮮半島付近に出動させたものの、具体的なアクションを起こすことは控え、代わりに中国に対し経済制裁などで北朝鮮に圧力をかけるよう求めました。しかし、北朝鮮を擁護する中国は対話路線を継続しており、米中両国は足並みをそろえることができませんでした。基本的に現在も両国のスタンスはかい離したままです。

北朝鮮は7月4日に長距離弾道ミサイルを発射し、翌5日は核実験実施の可能性が報じられ、再び朝鮮半島の地政学リスクが高まりました。中国とロシアは北朝鮮を強く非難する一方、「北朝鮮の懸念にも理由がある」などと配慮をみせました。北朝鮮の最高指導者、金正恩氏は4日のミサイル発射について、アメリカ独立記念日の「プレゼント」と余裕さえ感じさせるコメントをしています。

トランプ大統領は、この金正恩氏に関し4月のメディアのインタビューでは「若いのに大したものだ」と述べ、その後は「単なる狂人」と評するなど、定見を持っていないことがわかりました。今回の長距離ミサイル発射に際してはツイッターで「他にやることがないのか」と他人事のようにつぶやいています。こうした言動から、同大統領が北朝鮮問題に知識も戦略もないことを、中ロや北朝鮮に見透かされたように見えます。

この3カ月でトランプ大統領が学んだことは、北朝鮮に対して「簡単に手を出せない」ということだけのようなのです。残念ながら、同大統領が東アジアの諸問題についての的確に理解し、自国や同盟国の利益のために思慮深い行動を取ることは望めそうにありません。中東湾岸地域でのカタル断交と同様、東アジア地域では混迷の度合いをさらに深めたと言えるでしょう。

それでもアメリカは、北朝鮮のミサイル発射に「厳しい対応」を検討するとしています。米朝のチキンレースの末、北朝鮮が韓国や日本を標的に破れかぶれで攻撃するシナリオは現実味を増したのではないのでしょうか。円高か円安かといった議論をする段階を通り越したかもしれません。最悪の事態を回避するには、米中露が対話路線で歩調を合わせる以外に道はないように思えます。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

7月10日~7月14日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月10日	月	08:50	国際収支(5月)
		08:50	機械受注(5月)
		08:50	貸出・預金動向(6月、日本銀行)
		09:00	国会で加計学園問題をめぐる連合審査会、前川喜平・前文部科学事務次官を参考人招致
		09:30	黒田日銀総裁が定例支店長会議であいさつ
		10:30	中・消費者物価指数(6月)
		10:30	中・生産者物価指数(6月)
		14:00	地域経済報告(7月、日本銀行)
		15:00	独・貿易収支(5月)
		15:00	独・経常収支(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・労働市場情勢指数(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(7月9日まで1カ月間)
		28:00	米・消費者信用残高(5月)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・元建て新規貸出(6月、15日までに)
			中・資金調達総額(中国元)(6月、15日までに)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			英・政府が欧法を英国法に置き換える「大廃止法案」を議会に提出
7月11日	火	08:50	マネーストック(6月、日本銀行)
		13:30	LNGスポット価格調査(6月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次プレビュー)(7月)
		23:00	米・JOLT求人件数(5月)
			決算発表 ユニファミ
			米・ブレイナードFRB理事が講演
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演
	欧・欧財務相理事会		
7月12日	水	08:50	国内企業物価指数(6月)
		10:00	営業毎旬報告(7月10日現在、日本銀行)
		13:30	第3次産業活動指数(5月)
		17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高
		17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額
		17:30	英・失業率(6月)
		17:30	英・ILO失業率(3カ月)(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(5月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:00	ブ・小売売上高(5月)
		21:00	ブ・広義小売売上高(5月)
		21:00	印・消費者物価指数(6月)
		21:00	印・鉱工業生産(5月)
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
			ソウルアウトが東証マザーズに新規上場(公開価格:1200円)
			TPP高級事務レベル(首席交渉官)会合(14日まで)
			米・イエレンFRB議長が下院金融委員会で証言
			米・地区連銀経済報告(ページブック)
			米・カンザスシティ連銀総裁が講演
			米・レイ次期FBI長官の指名承認公聴会
	石油輸出国機構(OPEC)月報		

7月10日~7月14日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月13日	木	11:00	都心オフィス空室率(6月)
		15:00	独・消費者物価指数改定値(6月)
		16:00	亜・マレーシア中央銀行が政策金利発表
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(5月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		27:00	米・財政収支(6月)
			決算発表 フリテイリ
			米・イエレンFRB議長が上院銀行委員会で証言
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・ブレイナードFRB理事が講演
			仏・独仏合同閣僚会議
			亜・韓国銀行(中央銀行)が政策金利発表
			中・貿易収支(6月)
7月14日	金	15:00	欧・欧州新車販売台数(6月)
		15:30	印・卸売物価指数(6月)
		18:00	欧・貿易収支(5月)
		20:30	ブ・経済活動(5月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(6月)
		21:30	米・小売売上高(6月)
		22:15	米・鉱工業生産(6月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数速報値(7月)
		23:00	米・企業在庫(5月)
			決算発表 パソナG、ドトールH
			印・貿易収支(6月、17日まで)
			米・決算発表 JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ
			米・ダラス連銀総裁が講演
			仏・米大統領が仏大統領の招待で革命記念日式典に出席、米軍が軍事パレードで行進

■(米)6月小売売上高**14日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.1%) 参考となる5月実績は前月比-0.3%で2016年1月以来の大きな落ち込みとなった。自動車の購入やその他の裁量支出が減少した。6月については、日用品や自動車購入への支出額はやや増えるとみられており、その他の裁量支出は若干増加する可能性があることから、市場予想は妥当な水準か。

■(米)6月消費者物価コア指数**14日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.7%) 参考となる5月実績は前年比+1.7%に鈍化した。衣料品や航空運賃は値下がり、居住費は上昇した。6月については居住費の上昇は予想されるが、他の項目はやや伸び悩むとみられており、上昇率は5月実績とほぼ同水準にとどまる見込み。

■(米)6月鉱工業生産**14日(金)午後10時15分発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる5月実績は前月比0.0%。公益事業生産指数は+0.4%で伸び率は4月実績の+0.7%を下回った。自動車・同部品は2%低下。石油・ガス掘削は3.8%上昇した。6月については石油・ガス掘削の上昇や公益事業生産指数が5月実績を上回る可能性があることから、市場予想は妥当な水準か。

■(米)7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報**14日(金)午後11時発表予定**

(予想は95.0) 参考となる6月確報値は95.1だった。家計が強い一方、米経済見通しはやや弱かった。7月については、個人消費見通しは6月時点と特に変わらないと予想されており、6月実績に近い水準になるとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月10日	2153	イージェイHD	東証2部		7月13日	1418	インターライフ	ジャスダックス	
	2294	柿安本店	ジャスダックス			1919	ヤマダSXL	東証1部	
	2303	ドーン	ジャスダックス			2459	アウンコンサル	東証2部	
	2338	Fastep	東証2部			2687	シーヴェイエス	東証1部	
	2668	タビオ	東証2部			2735	ワッツ	東証1部	
	2747	北雄ラッキー	ジャスダックス			3094	スーパーV	ジャスダックス	
	3148	クリエイトSDH	東証1部			3139	ラクトJPN	東証2部	
	3189	ANAP	ジャスダックス			3201	ニッケ	東証1部	
	3194	麒麟堂HD	東証1部			3279	API	東証REIT	
	3236	プロバスト	ジャスダックス			3376	オンリー	東証1部	
	3244	サムティ	東証1部			3479	TKP	マザーズ	
	3349	コスモス薬品	東証1部			3541	農総研	マザーズ	
	3558	ロコンド	マザーズ			3543	コメダ	東証1部	
	4714	リソー教育	東証1部			3550	スタジオアタオ	マザーズ	
	4735	京進	東証2部			3593	ホギメディ	東証1部	
	6323	ローツェ	東証1部			3697	SHIFT	マザーズ	
	6814	古野電	東証1部			4673	川崎地質	ジャスダックス	
	7513	コジマ	東証1部			4760	ALPHA	ジャスダックス	
	7713	シグマ光機	ジャスダックス			4829	日本エンタ	東証1部	
	7818	トランザクショ	東証1部			5932	三協立山	東証1部	
8289	OlympicG	東証1部		6044	三機S	東証1部			
9945	プレナス	東証1部		6136	OSG	東証1部			
7月11日	1376	カネコ種	東証1部		6183	ベル24HD	東証1部		
	2341	アルバイトタイ	ジャスダックス		6217	津田駒	東証1部		
	2379	ディップ	東証1部		6505	東洋電	東証1部		
	2722	アイケイ	ジャスダックス		7501	ティムコ	ジャスダックス		
	2726	パルグループHD	東証1部		7515	マルヨシセンター	東証2部		
	2736	サダマツ	ジャスダックス		7599	IDOM	東証1部		
	2792	ハニーズHD	東証1部		7607	進和	東証1部		
	3022	山下医	東証1部		7725	インタアクション	東証1部		
	3048	ビックカメラ	東証1部	15:00	8200	リングハット	東証1部		
	3080	ジェーン	ジャスダックス		8244	近鉄百	東証1部		
	3228	三栄建築	東証1部		8273	イズミ	東証1部		
	3280	エストラスト	東証1部		8886	ウッドフレンス	ジャスダックス		
	3297	東武住販	ジャスダックス		8894	原弘産	東証2部		
	3826	システムインテ	東証1部		9740	CSP	東証1部		
	3967	エルテス	マザーズ		1377	サカタのタネ	東証1部		
	4577	ダイト	東証1部		1434	JESCOHD	東証2部		
	4668	明光ネット	東証1部		2292	SFoods	東証1部		
	4920	日本色材	ジャスダックス		2337	いちご	東証1部		
	4992	北興化	東証1部		2791	大黒天	東証1部		
	5018	MORESCO	東証1部		2798	Y'S	東証2部		
6083	ERIHD	東証1部		3045	カフサキ	東証2部			
6112	小島鉄	東証2部		3046	ジンズ	東証1部			
6255	エヌピーシー	マザーズ		3065	ライフフーズ	ジャスダックス			
6432	竹内製作	東証1部		3093	トレファク	東証1部			
6496	中北製	東証2部		3177	ありがとう	ジャスダックス			
7516	コーナン商事	東証1部		3192	白鳩	ジャスダックス			
7520	エコス	東証1部		3198	SFPダイニン	東証2部			
7581	サイゼリヤ	東証1部		3266	ファンドクリG	ジャスダックス			
7601	ポプラ	東証1部		3267	フィル・カンパニー	マザーズ			
8028	ユニー・F	東証1部	15:00	3536	アクサスHD	ジャスダックス			
8143	ラビース	東証2部		3560	ほぼ日	ジャスダックス			
8194	ライフコーポ	東証1部		3562	No. 1	ジャスダックス			
8254	サイカ屋	東証2部		3670	協立情報	ジャスダックス			
8260	井筒屋	東証1部		3760	ケイブ	ジャスダックス			
8940	インテリックス	東証1部		3922	PRTIMES	マザーズ			
9778	昴	ジャスダックス		3935	エディア	マザーズ			
9837	モリト	東証1部		4317	レイ	ジャスダックス			
7月12日	1401	エムビーエス	マザーズ		4465	ニイタカ	東証1部		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月13日	4616	川上塗	東証2部		7月14日	5341	アサヒ陶	東証2部	
	5967	TONE	東証2部			5817	JMACS	東証2部	
	5990	スーパーツール	ジャスダックス			6047	Gunosy	マザーズ	
	6086	シンプロメンテ	マザーズ			6058	ベクトル	東証1部	
	6173	アクアライン	マザーズ			6150	タケダ機	ジャスダックス	
	6897	ツインバード	東証2部			6182	ロゼッタ	マザーズ	
	7219	HKS	ジャスダックス			6489	前沢工	東証1部	
	7847	グラフィイトD	ジャスダックス			6532	ペイカレント	マザーズ	
	7879	ノダ	東証2部			6543	日 宣	ジャスダックス	
	7928	旭化学	ジャスダックス			6634	ネクスG	ジャスダックス	
	8095	イワキ	東証1部			6668	プラズマ	東証2部	
	8181	東天紅	東証1部			6866	日置電	東証1部	
	8237	松屋	東証1部			6985	ユーシン	東証1部	
	8887	リベレステ	ジャスダックス			7264	MURO	ジャスダックス	
	8908	毎コムネット	ジャスダックス			7420	佐島電機	東証1部	
	9661	歌舞伎	東証2部			7434	オータケ	ジャスダックス	
	9765	オオバ	東証1部			7487	小津産業	東証1部	
	9836	リーバイス	ジャスダックス			7608	エスケイ	東証1部	
	9978	文教堂HD	ジャスダックス			7610	テイツー	ジャスダックス	
	9983	ファーストリテイ	東証1部			7719	東京衡機	東証2部	
1384	ホクリヨウ	東証1部		7811	中本パクス	東証2部			
1407	ウエストHD	ジャスダックス		8155	三益半	東証1部			
1419	タマホーム	東証1部		8167	リテールPT	東証2部			
2168	パソナ	東証1部		8519	ポケットC	東証1部			
2222	寿スピリッツ	東証1部		8904	サンヨーナゴヤ	東証1部			
2404	鉄人化	東証2部		8960	ユナイテッドU	東証REIT			
2437	シンワアート	ジャスダックス		8977	阪急リート	東証REIT			
2449	ブラップJ	ジャスダックス		9281	タカラインフraf	東証REIT			
2462	ライク	東証1部		9519	レノバ	マザーズ			
2698	キャンドゥ	東証1部		9601	松竹	東証1部			
2706	プロッコリー	ジャスダックス		9647	協和コンサ	ジャスダックス			
2769	ヴェレジV	ジャスダックス		9812	テーオー小笠原	ジャスダックス			
2796	ファーマライズ	東証1部		9924	ドミー	名証2部			
2872	セイヒョー	東証2部		9979	大庄	東証1部			
2884	ヨシムラフード	東証1部							
2930	北の達人	東証1部							
3021	PCNET	東証2部							
3030	ハブ	東証2部							
3073	ダイヤモンドD	東証1部							
3087	ドトル日レス	東証1部							
3091	ブロンコB	東証1部							
3160	大光	東証1部							
3168	黒谷	東証2部							
3181	買取王国	ジャスダックス							
3366	一六堂	東証1部							
3387	クリレスHD	東証1部							
3415	トウキョベース	東証1部							
3501	住江織	東証1部							
3547	串カツ田中	マザーズ							
3557	U&C	マザーズ							
3606	レナウン	東証1部							
3627	ネオス	東証1部							
3645	メディカルネット	マザーズ							
3647	ジースリーHD	東証2部							
3678	メディアドゥ	東証1部							
3791	IGポート	ジャスダックス							
3810	サイバーS	マザーズ							
3892	岡山製紙	ジャスダックス							
3915	テラスカイ	マザーズ							
4645	市進HD	ジャスダックス							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月3日	CS	6479	ミネベアミツミ	OUTPERFORM新規	2250
	UBS	4208	宇部興	BUY新規	330
	いちよし	4619	日特塗	A新規	-
7月4日	UBS	6326	クボタ	BUY新規	2250
	ゴールドマン	5486	日立金	中立→買い格上げ	1850
	東海東京	6165	パンチ	OUTPERFORM新規	1540
7月5日	CS	3116	トヨタ紡織	OUTPERFORM据置	3300→3000
	JPモルガン	7201	日産自	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1400
		7270	SUBARU	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4600
	ドイツ	6481	THK	HOLD→BUY格上げ	-
	大和	9706	空港ビル	2新規	-
7月6日	ゴールドマン	7731	ニコン	中立→コンビクション買い	1630→2300
		7956	ビジョン	売り→中立格上げ	2500→3800
	シティ	8630	SOMPOHD	1新規	5300
		8725	MS&AD	1新規	4500
	みずほ	2809	キューピー	NEUTRAL→BUY格上げ	3170
	モルガン	7701	島津製	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2600
	大和	9783	ベネッセHD	4→3格上げ	1960→4300
7月7日	JPモルガン	2206	グリコ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	-

格下げ・売り推奨

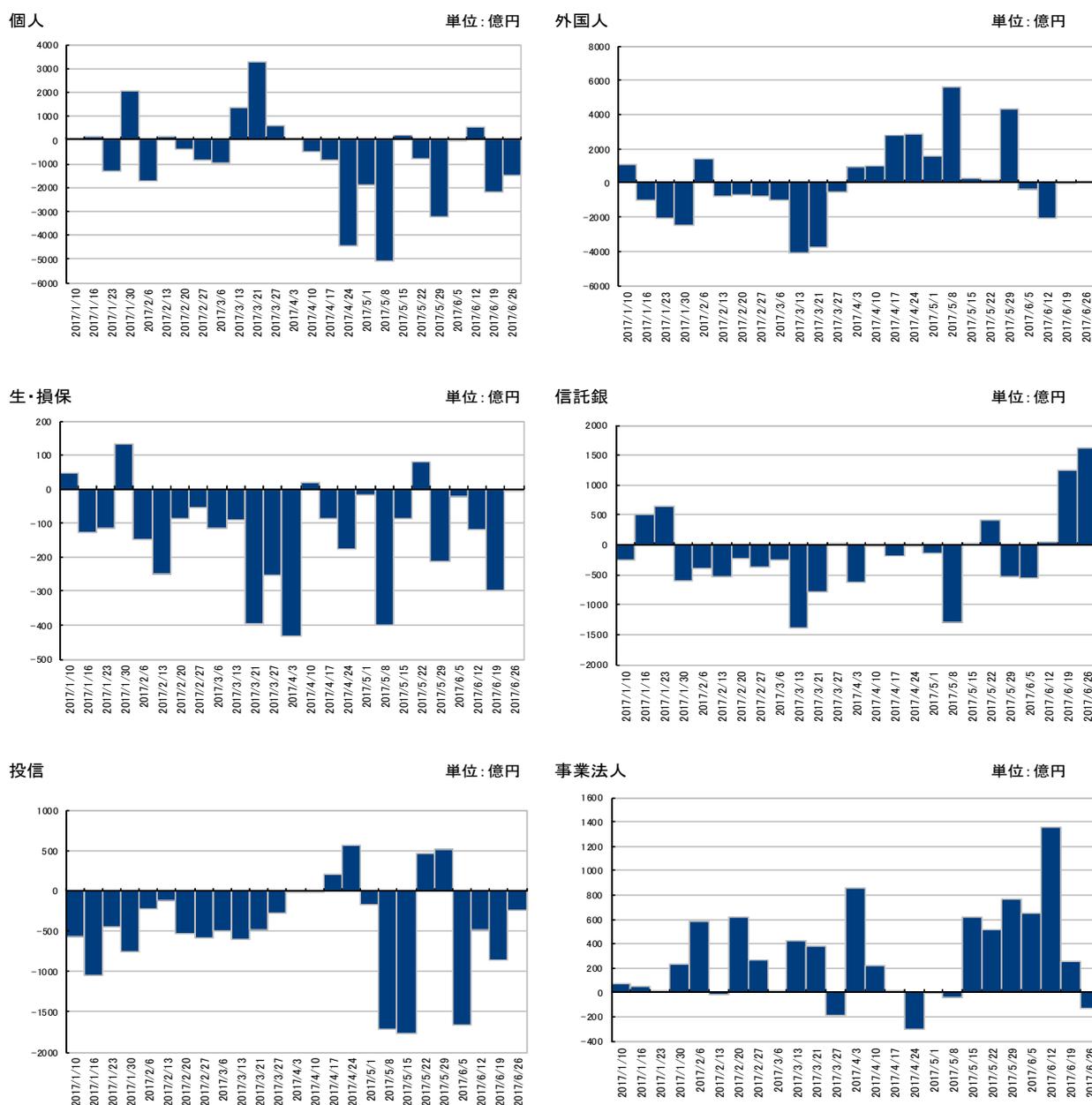
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
7月4日	いちよし	2484	夢の街	A→B格下げ	1100→1300
	三菱	5727	邦チタニウム	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1260→840
7月5日	JPモルガン	7267	ホンダ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	-
	SMBC日興	9202	ANA	1→2格下げ	360→410
7月6日	SMBC日興	6740	JDI	2→3格下げ	-
7月7日	SMBC日興	8306	三菱UFJ	1→2格下げ	835→810
	ドイツ	4922	コーセー	BUY→HOLD格下げ	-
	三菱	8355	静岡銀	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1030→1060

外国人投資家は総合で買い越し継続

6月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1581億円と買い越し継続となった。現物については買い越しに転じた。また、個人投資家は1000億円と売り越し継続となった。

その他、信託は581億円と買い越し継続となった。投信は680億円、生・損保は126億円、都地銀は234億円と売り越し継続となった。事法は123億円と売り越しに転じた。自己は現物、TOPIX先物買いの、225先物売りで107億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで916億円増加の1兆8582億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.49%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/21	996	3,266	▲3,742	▲489	382	▲396	12	▲790
	17/03/27	654	594	▲549	▲271	▲193	▲254	▲210	31
	17/04/03	▲807	4	908	▲1	859	▲432	▲216	▲633
	17/04/10	▲866	▲509	1,027	▲18	215	20	▲85	▲11
	17/04/17	▲1,866	▲883	2,770	208	3	▲87	▲42	▲193
	17/04/24	1,942	▲4,449	2,850	556	▲304	▲175	▲200	▲6
	17/05/01	731	▲1,877	1,583	▲169	▲10	▲16	▲66	▲145
	17/05/08	3,836	▲5,101	5,602	▲1,718	▲39	▲399	▲456	▲1,288
	17/05/15	550	167	302	▲1,775	621	▲88	▲189	17
	17/05/22	▲1,186	▲793	221	462	519	80	▲107	406
	17/05/29	▲1,087	▲3,217	4,282	507	763	▲214	▲155	▲522
	17/06/05	1,963	▲44	▲354	▲1,664	656	▲21	▲93	▲558
	17/06/12	683	551	▲2,066	▲490	1,359	▲118	▲139	48
	17/06/19	1,986	▲2,189	▲92	▲851	252	▲300	▲99	1,259
17/06/26	359	▲1,516	115	▲235	▲128	▲1	▲315	1,616	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/21	740	71	▲1,183	▲236	▲2	89	30	445
	17/03/27	▲1,490	▲97	▲1,354	687	0	▲155	▲88	2,428
	17/04/03	1,869	14	▲2,115	116	2	420	▲105	▲222
	17/04/10	1,663	83	▲727	▲229	2	▲144	▲197	▲510
	17/04/17	1,226	▲121	▲1,413	▲87	▲3	107	82	305
	17/04/24	▲1,295	72	1,440	▲136	5	40	285	▲448
	17/05/01	▲1,059	95	818	150	0	28	▲141	127
	17/05/08	▲4,071	▲7	3,257	177	3	52	174	305
	17/05/15	1,135	▲117	▲724	▲170	▲7	14	16	▲121
	17/05/22	371	137	▲12	▲214	4	77	▲110	▲202
	17/05/29	▲39	▲29	179	▲169	0	47	108	▲71
	17/06/05	▲150	104	471	▲234	▲1	1	39	▲327
	17/06/12	783	▲162	▲167	▲29	▲4	6	▲48	▲85
	17/06/19	238	▲68	521	▲175	1	205	▲49	▲727
17/06/26	19	▲10	1,421	▲76	▲52	▲115	80	▲966	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/21	876	652	▲3,173	1,644	53	46	▲399	223
	17/03/27	▲1,090	▲236	1,663	▲587	▲1	▲205	190	299
	17/04/03	▲1,046	▲46	▲597	2,646	7	17	▲1,214	319
	17/04/10	▲832	▲140	144	▲13	15	▲70	747	150
	17/04/17	1,140	▲661	▲2,242	1,011	▲72	0	730	214
	17/04/24	529	▲285	3,051	▲2,311	▲30	0	▲96	▲706
	17/05/01	▲259	131	625	▲477	▲36	0	57	▲55
	17/05/08	▲1,821	192	4,891	▲3,478	6	0	203	▲27
	17/05/15	295	▲232	58	65	3	0	▲199	▲40
	17/05/22	717	321	▲1,479	285	1	0	▲108	224
	17/05/29	1,151	▲354	▲821	▲385	▲15	▲10	459	▲65
	17/06/05	633	365	▲352	▲883	42	▲3	106	▲84
	17/06/12	2,548	184	▲3,211	498	▲72	▲13	▲100	169
	17/06/19	▲39	▲391	1,737	▲1,007	21	3	▲5	▲270
17/06/26	▲271	526	45	▲369	57	▲10	1	▲69	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/7終値 (円)
ソウルダアウト	6553	東M	7/12	1,080~1,200	410,000	2,262,600	1,200	-	MUMSS	-
事業内容:	地方及び中堅・中小企業向けネットビジネス支援事業(Webマーケティング、HR、IT化領域を支援するサービスの提供)									
ユニフォームネクスト	3566	東M	7/19	2,460~2,800	200,000	30,000	2,800	-	野村	-
事業内容:	業務用ユニフォームの通信販売									
クロスフォー	7810	JQ S	7/20	710~730	1,500,000	225,000	730	-	みずほ	-
事業内容:	ジュエリー・アクセサリーの開発・製造・販売									
ジェイ・エス・ビー	3480	東2	7/20	3,100~3,200	333,500	184,800	3,200	-	MUMSS	-
事業内容:	学生向け物件を中心とした不動産賃貸管理事業、高齢者住宅事業およびその他の事業									
シェアリングテクノロジー	3989	東M・名C	8/3	-	600,000	600,000	-	-	大和	-
事業内容:	ライフサービス領域に関する「バーティカルメディアサイト」及び総合プラットフォームサイト「生活110番」の運営、WEB集客にかかるコンサルティング業務等									
トランザス	6696	東M	8/9	-	380,000	360,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	IoT端末や機器装置の製造販売及びシステム・サービスの提供並びに業務システム等の受託開発等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2305	スタジオアリス	2406	2231.25	2351	3104	富士紡HD	3310	3275	2700
3194	キリン堂HD	990	816.5	955	3402	東レ	956.9	931.75	951
3676	HUG	1717	1696.75	1537.5	3919	パイブドHD	1213	1103	1150
4246	DNC	1576	1333.25	1548.5	4977	ニッタゼラチン	747	735	690.5
6675	サクサ	228	218.75	199	6751	日無線	1448	1386	1422.5
6807	航空電子	1641	1599.25	1375.5	6839	船井電機	1053	921.25	924.5
7148	FPG	1149	949	1089.5	7283	愛三工	920	909.5	892
7408	ジャムコ	2533	2181	2405	8050	セイコーHD	467	399.5	458
8356	十六銀	368	366	345	9972	アルテック	234	228.5	211.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1899	福田組	5180	5733.75	5310	2651	ローソン	7350	7885	8680
2674	ハードオフ	1120	1136	1379.5	2685	アダストリア	2799	2981	3171.5
2796	ファーマライズ	527	528.25	550	2801	キッコマン	3510	3516.25	3647.5
2809	キュービー	2781	2840.75	2947	2914	JT	3862	3876.25	4238.5
3028	アルペン	1953	2095	1977.5	3258	ユニゾHD	2575	3078.25	4302
3319	GDO	788	876.25	830	3376	オンリー	823	829	852.5
3666	テクノスJPN	1124	1212.5	1153	3920	アイビーシー	1089	1174.25	1263.5
4295	フェイス	1179	1193	1197.5	4324	電通	5240	5285	5405
4406	日理化	157	157.25	164.5	4534	持田薬	7880	7935	8620
4829	日本エンター	271	276	281	6915	千代インテ	2246	2279.25	2411
6995	東海理化	2132	2161.75	2239.5	7527	システムソフト	161	163.25	199
7649	スギHD	5370	5412.5	5677.5	7918	ヴィアHD	966	1006.5	974
7936	アシックス	2032	2289.25	2070	7979	松風	1326	1330.25	1346
8129	東邦HD	2146	2200.75	2372.5	8130	サンゲツ	1951	1959.75	1979
8252	丸井G	1571	1593.25	1610.5	8276	平和堂	2273	2432.5	2345.5
8343	秋田銀	320	356.25	325.5	8360	山梨中銀	459	518.5	468.5
8416	高知銀行	124	133.25	126	8613	丸三証	930	948.5	1057
8628	松井証	919	923	922.5	8692	だいこう	611	617.5	723
8714	池田泉州	456	502.25	464	9007	小田急	2213	2241.75	2362.5
9022	JR東海	17885	18277.5	19575	9041	近鉄GHD	425	433.5	452.5
9232	パスコ	369	377	389	9409	テレビ朝日HD	1927	2123.25	1965
9535	広ガス	350	352	362	9948	アークス	2379	2590.75	2421.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等:ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号
加入協会:日本証券業協会
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン		広島市南区皆実町2-8-17		五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
広島出張所	〒734-0007	ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
コンサルティング				廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
投資相談				防府支店	〒747-0801	防府市駅前町4-1	TEL:0835-22-2871
ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681				
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401				
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121				

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■
株式会社フィスコ 営業開発部
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

